



平成25年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年7月12日

上場会社名 株式会社テーオー小笠原

上場取引所 大

コード番号 9812 URL http://www.tog.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 康正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 小笠原 尚武 TEL 0138-45-3911

定時株主総会開催予定日 平成25年8月22日

配当支払開始予定日 平成25年8月23日

有価証券報告書提出予定日 平成25年8月23日

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 平成25年5月期の連結業績（平成24年6月1日～平成25年5月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	35,619	11.1	582	129.0	515	123.2	212	148.5
24年5月期	32,048	△4.4	254	14.4	230	106.5	85	△44.9

(注) 包括利益 25年5月期 521百万円 (－%) 24年5月期 △68百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年5月期	33.93	—	5.6	1.8	1.6
24年5月期	13.65	—	2.4	0.8	0.8

(参考) 持分法投資損益 25年5月期 一百万円 24年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年5月期	28,990	4,004	13.8	640.22
24年5月期	28,028	3,520	12.6	562.84

(参考) 自己資本 25年5月期 4,004百万円 24年5月期 3,520百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年5月期	1,329	680	△1,609	1,291
24年5月期	1,790	△90	△1,654	890

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年5月期	—	0.00	—	6.00	6.00	37	44.0	1.1
25年5月期	—	0.00	—	9.00	9.00	56	26.5	2.8
26年5月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		20.8	

3. 平成26年5月期の連結業績予想（平成25年6月1日～平成26年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	16.4	250	△14.6	210	△14.5	100	△67.3	15.99
通期	38,000	6.7	600	3.0	500	△3.0	300	41.4	47.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）函館日産自動車株式会社、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P.20「4. 連結財務諸表

(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年5月期	8,926,896株	24年5月期	8,926,896株
25年5月期	2,672,612株	24年5月期	2,672,574株
25年5月期	6,254,294株	24年5月期	6,254,683株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年5月期の個別業績（平成24年6月1日～平成25年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	29,958	1.2	438	109.5	334	105.5	182	151.1
24年5月期	29,603	△6.0	209	8.9	162	△4.3	72	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年5月期	28.86	—
24年5月期	11.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年5月期	26,373	3,801	3,801	3,354	14.4	602.23	531.47	
24年5月期	26,587	3,354	3,354	3,354	12.6	531.47	531.47	

(参考) 自己資本 25年5月期 3,801百万円 24年5月期 3,354百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	45
(継続企業の前提に関する注記)	45
(企業結合等関係)	45
6. その他	46
役員の異動	46

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務問題、中国経済成長の鈍化などにより世界景気は減速して厳しい環境で推移いたしました。政権交代以降は、経済政策に対する期待感から円安、株式市場も上昇し景気回復への兆しが見られるようになりました。一方、北海道経済は公共投資は減少しているものの、海外旅行客はタイ、台湾、マレーシアから大幅に増加するなど景気は回復傾向にあります。

このような経済環境の中、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、中期経営計画「TRP」（テーパー・リニューアル・プラン）の最終年度となり、当社グループが今後の成長戦略には新たな収益が不可欠であることの認識を持ち、平成24年9月21日付で函館日産自動車株式会社（本社：北海道函館市）の株式を100%取得し、連結子会社といたしました。また、流通事業においてホームセンターとスーパーマーケット部門の本部組織を統合するなど、営業費用の削減に努めました。

この結果、売上高は35,619百万円（前連結会計年度比11.1%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は582百万円（同129.0%増）、経常利益は515百万円（同123.2%増）となり前年を上回りました。当期純利益は212百万円（同148.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

木材事業におきましては、公共工事及び設備投資の減少に伴いフローリング（床板）の施工受注が減少したものの、震災復旧関連を含む一般建築資材の販売が増加したことにより、全体的には、売上高は前年同期の水準を確保することができました。

この結果、売上高は11,231百万円（同3.3%増）となりました。

流通事業におきましては、「イエログローブ小樽朝里店」（北海道小樽市）をオープン、「100円ショップ大森店」（北海道函館市）を地域密着型の「生活応援館ベンリグッドイエロー」としてリニューアルするなど販売力の強化に努めました。また、介護事業の拡充として、訪問介護・介護予防訪問介護事業を開始いたしました。

この結果、売上高は16,389百万円（同1.0%増）となりました。

住宅事業におきましては、全国の新設住宅着工戸数は前年対比増加しており、当社の主力である北海道も穏やかながら増加しております。このことから持家、貸家、高齢者向け住宅は前年を上回りましたが、分譲マンション在庫の減少に伴い、売上高は前年を下回りました。

この結果、売上高は1,562百万円（同15.0%減）となりました。

建設事業におきましては、公共事業及び民間の設備投資の減少に伴い、受注状況は厳しい状況にありますが、サービス付き高齢者住宅などの介護老人保健施設の受注増加により売上高は前年を上回りました。

この結果、売上高は2,748百万円（同51.5%増）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は551百万円（同5.5%減）となりました。

自動車関連事業におきましては、日産自動車レッド&ブルーステージ店の函館日産自動車株式会社の全株式を取得し、連結子会社といたしました。

この結果、売上高は2,408百万円となりました。なお、自動車関連事業は、当第3四半期連結会計期間から経営成績を反映させております。

サービス等事業におきましては、売上高は727百万円（同2.0%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、三年目を迎えた中期経営計画「TRP」期間が終了し、新たな中期経営計画「TAP」（テーパー・アドヴァンス・プラン）として、次世代に向けた「基礎固め」、「コア事業」の強化、「新規事業」の創出を柱として、全組織を上げて計画達成に向けた取り組みを進めて参ります。

次期の連結会計年度の業績は、売上高38,000百万円（当連結会計年度比6.7%増）、営業利益600百万円（同3.0%増）、経常利益500百万円（同3.0%減）、当期純利益300百万円（同41.4%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「現金」という。）は、当社が函館日産自動車株式会社の全株式を取得したことに伴う連結範囲の変更などにより、前連結会計年度に比べ401百万円増加し、1,291百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は1,329百万円（前年同期は1,790百万円の獲得）で、主に売上債権が411百万円及びたな卸資産が142百万円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は680百万円（前年同期は90百万円の使用）で、主に連結の範囲の変更に伴う函館日産自動車株式会社の株式取得による収入が412百万円、及び投資有価証券の売却による収入が382百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1,609百万円（前年同期は1,654百万円の使用）で主に長期借入による収入が1,953百万円あったものの、短期借入金が1,346百万円の減少及び長期借入金の返済による支出が2,114百万円あったことなどによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期
自己資本比率（%）	12.1	12.6	13.8
時価ベースの自己資本比率（%）	23.0	23.2	16.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	11.6	9.7	12.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.7	6.3	5.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を最優先課題と位置づけており、かつ、着実な業績の向上を図りながらそれに応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

期末配当金につきましては、連結経営成績を勘案いたしまして1株につき9円の配当とさせていただきます。

なお、次期の期末配当金は、1株につき10円の配当とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

①業種的リスク

当社グループは、木材、住宅、建設において公共投資の増減、新設住宅着工戸数の増減により売上高に相当の影響を受ける可能性があります。また、流通及び自動車関連においては気候状況、消費動向により売上高に相当の影響を受ける可能性があります。従って、これらの要因によっては、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②債権管理リスク

当社グループは、木材で主に建築資材を全国で販売しており、取引先は、小売店、工務店、建築業者等であり取引先の経営業況については把握しておりますが、取引先に財務上の問題が生じた場合は、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制リスク

当社グループの流通、住宅、建設、不動産賃貸は「大規模小売店舗立地法」、「建築基準法」、「都市計画法」等の様々な法的規制を受けております。これらの法的規制等により計画どおりの新規出店及び既存店舗の増床、建築等ができない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④有利子負債依存度リスク

当社グループは、木材において生産設備、流通において店舗用設備、住宅において販売用不動産、不動産賃貸において賃貸用設備の取得資金、流通において消費者ローン貸付資金を、主として金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。このため、金利水準が変動した場合は、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・最近3事業年度における有利子負債の状況は、次のとおりであります。

項目	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期
総資産額(千円)	29,877,511	28,028,718	28,990,796
有利子負債合計(千円)	18,721,952	17,144,864	15,987,551
有利子負債依存度(%)	62.7	61.2	55.1
支払利息(千円)	343,552	281,375	254,889

⑤災害リスク

当社グループは、木材においてフローリング(床板)、ベニヤの製品を製造し、全国で販売しております。また、流通においてデパート、ホームセンター、スーパーマーケット及び自動車関連で店舗による事業を行っており、自然災害・火災等により工場の操業停止、店舗の営業停止等により、経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

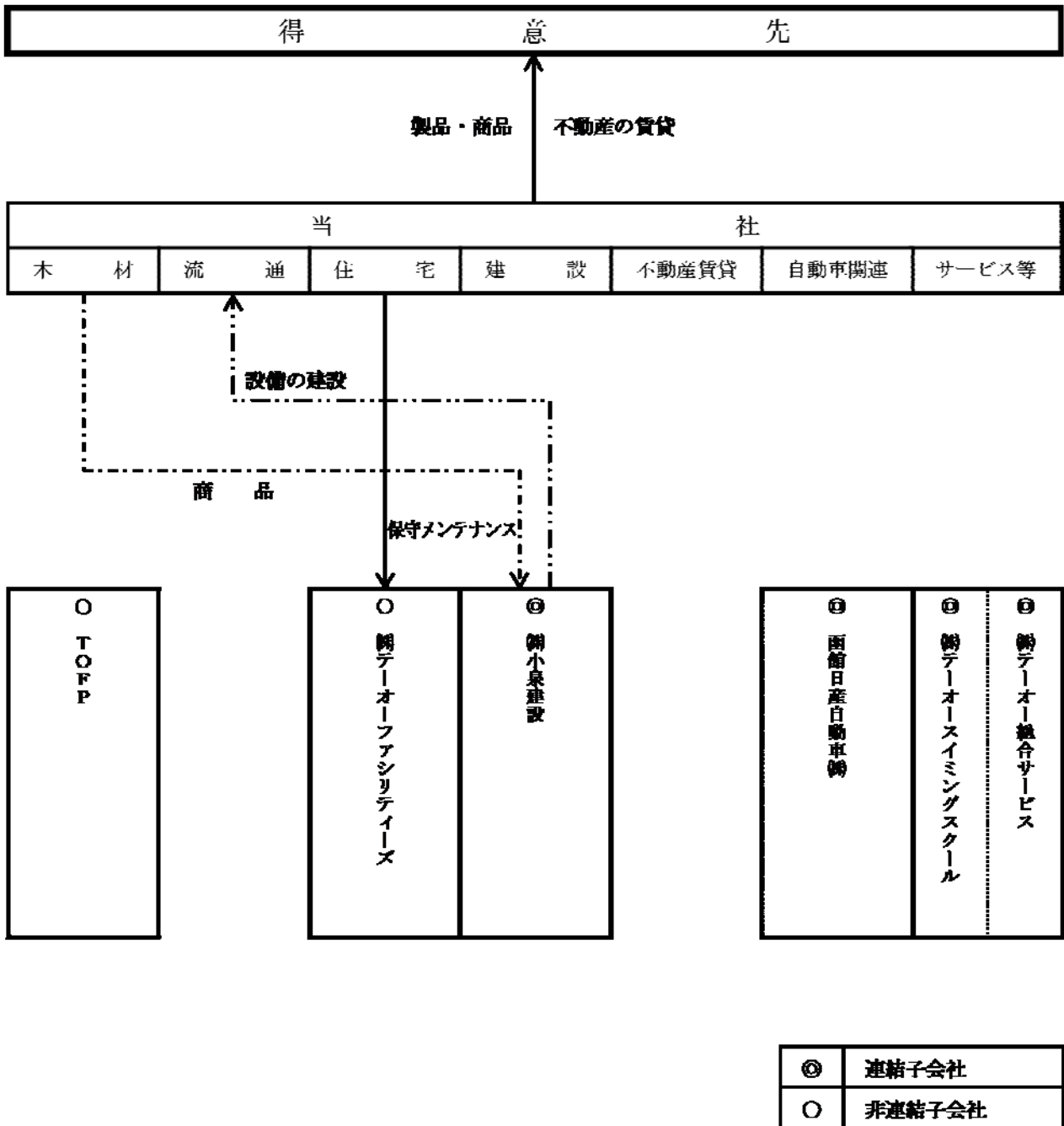
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社テーオー小笠原）及び子会社6社で構成されており、木材、流通、住宅、建設、不動産賃貸、自動車関連、サービス等を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

- | | | |
|-------|---|--|
| 木材 | : | 当社は、木材の総合商社として、各種原木、フローリング（床板）、家具・床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材及び一般建築用建材・合板等を販売しております。取扱商品のうち、フローリング、合板を製造し、それぞれ全国で販売・施工しております。また、非連結子会社であるT. O. Forest Products, Inc. がアメリカ合衆国で仕入れた広葉樹原木・製材を主としてアメリカ合衆国、カナダ及び中華人民共和国並びに中華民国（台湾）で販売しております。 |
| 流通 | : | 当社は、衣料品、家具、家電、生活家庭用品、携帯電話代理店業、DIY用品及び食料品等を販売並びにクレジットカード（割賦販売）業務を行っております。また、クレジットカード業務に付随し、消費者ローン（自社ローン）業務を行っております。 |
| 住宅 | : | 当社は、戸建住宅、マンション、宅地の販売及び施工を行っております。また、非連結子会社である㈱テーオーファシリティーズが住宅リフォーム及びビルメンテナンス事業を行っております。 |
| 建設 | : | 連結子会社である小泉建設㈱は土木工事、舗装工事、ビル・商業施設等の建設工事業を行っております。 |
| 不動産賃貸 | : | 当社は、土地・建物（マンション・戸建住宅・事務所・倉庫等）の賃貸事業を行っております。 |
| 自動車関連 | : | 連結子会社である函館日産自動車㈱は日産自動車ディーラーとして自動車販売及び自動車修理事業を行っております。 |
| サービス等 | : | 連結子会社である㈱テーオースイミングスクールがスイミングスクール・アスレチッククラブを、㈱テーオー総合サービスが火災保険・自動車保険・損害保険の保険代理店業、生命保険募集業及びリース業を行っております。 |

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、テーオーグループに関わる「全ての人」を「物心ともに豊か」にして、「社会に貢献」することを経営理念に掲げ、以って全従業員の幸せ、ステークホルダーの幸せ、地域貢献・社会貢献を達成するため、具体的な基本方針として全体最適を指向した「グループ一体」経営、公明正大を指向した「ガラス張り」経営、全員参加・適材適所を指向した「活力」ある組織を築くことを確実に実行してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、複合企業で主に木材、流通、住宅事業を主たる業務としており業種により収益性が異なっております。安定した企業の成長をするためには、自己資本当期純利益率（ROE）を目標数値として、収益の向上及びコスト削減等に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成28年5月期を最終年度として以下の3つを基本とする新中期経営計画「TAP」（テーオー・アドヴァンス・プラン）の達成に向け邁進いたします。

- ①次世代に向けた基礎固めの推進
- ②コア事業の強化
- ③新規事業の創出

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成23年6月より中期経営計画「TRP」（テーオー・リニューアル・プラン）として新経営体制の構築、グループ組織再編、事業の選択と集中に取り組んでまいりました。今後は「新中期経営計画」及びTRPの継続課題の「人材育成」、「部門統合」、「コンプライアンスの徹底」を実施してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	931,582	1,356,521
受取手形及び売掛金	3,048,006	2,930,783
営業貸付金	1,244,881	1,197,029
商品及び製品	2,989,901	3,552,487
販売用不動産	3,837,050	3,346,747
原材料及び貯蔵品	858,826	793,194
未成工事支出金	19,464	212,384
繰延税金資産	141,643	180,805
その他	1,279,564	1,495,061
貸倒引当金	△769,845	△673,675
流動資産合計	13,581,076	14,391,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,204,672	3,032,106
機械装置及び運搬具（純額）	72,321	185,205
賃貸用資産（純額）	4,309,161	4,374,683
土地	4,247,027	4,043,452
リース資産（純額）	203,062	426,129
その他（純額）	29,354	76,339
有形固定資産合計	12,065,600	12,137,916
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,137,908	1,260,136
長期貸付金	256,925	239,058
繰延税金資産	371,597	237,550
その他	745,831	725,249
貸倒引当金	△197,224	△143,347
投資その他の資産合計	2,315,037	2,318,647
固定資産合計	14,447,641	14,599,456
資産合計	28,028,718	28,990,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,953,528	5,778,174
短期借入金	13,323,177	12,380,498
リース債務	73,942	162,989
未払法人税等	70,676	103,949
賞与引当金	8,428	62,187
完成工事補償引当金	11,196	21,156
利息返還損失引当金	38,638	37,314
ポイント引当金	64,547	64,995
割賦売上繰延利益	100,123	82,506
その他	797,071	1,157,615
流動負債合計	19,441,329	19,851,387
固定負債		
長期借入金	3,821,687	3,607,053
長期預り保証金	668,388	658,697
リース債務	206,301	369,649
退職給付引当金	280,002	359,315
役員退職慰労引当金	17,271	56,641
その他	73,557	83,916
固定負債合計	5,067,207	5,135,273
負債合計	24,508,537	24,986,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,953,655	1,953,655
利益剰余金	1,299,939	1,474,266
自己株式	△1,303,522	△1,303,556
株主資本合計	3,725,712	3,900,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△205,531	104,128
その他の包括利益累計額合計	△205,531	104,128
純資産合計	3,520,181	4,004,134
負債純資産合計	28,028,718	28,990,796

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
売上高	32,048,510	35,619,524
売上原価	25,741,874	28,557,339
売上総利益	6,306,635	7,062,184
割賦売上繰延利益戻入	98,478	100,123
割賦売上繰延利益繰入	100,123	82,506
差引売上総利益	6,304,991	7,079,801
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	133,590	103,055
給料及び手当	2,008,638	2,170,879
賞与引当金繰入額	1,234	3,375
ポイント引当金繰入額	65,461	66,783
その他	3,841,741	4,153,276
販売費及び一般管理費合計	6,050,666	6,497,370
営業利益	254,325	582,430
営業外収益		
受取利息	4,858	4,959
受取配当金	32,669	31,028
オプション評価益	20,431	5,595
受取販売手数料	30,379	38,859
受取保険金	89,534	22,602
受取和解金	—	34,311
その他	135,784	135,803
営業外収益合計	313,658	273,159
営業外費用		
支払利息	278,060	254,889
その他	58,997	85,186
営業外費用合計	337,057	340,076
経常利益	230,925	515,513
特別利益		
固定資産売却益	1,038	13,789
投資有価証券売却益	15,193	60,489
特別利益合計	16,231	74,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
特別損失		
固定資産売却損	2,580	3,004
固定資産除却損	14,819	13,974
投資有価証券評価損	962	—
関係会社株式評価損	—	43,512
固定資産譲渡損	—	82,000
賃貸借契約解約損	—	11,600
減損損失	—	131,881
その他	1,099	9,514
特別損失合計	19,461	295,488
税金等調整前当期純利益	227,695	294,303
法人税、住民税及び事業税	55,379	119,727
法人税等調整額	86,934	△37,623
法人税等合計	142,313	82,104
少数株主損益調整前当期純利益	85,381	212,198
当期純利益	85,381	212,198

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	85,381	212,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△153,425	309,660
その他の包括利益合計	△153,425	309,660
包括利益	△68,043	521,859
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△68,043	521,859

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,775,640	1,775,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,775,640	1,775,640
資本剰余金		
当期首残高	1,953,655	1,953,655
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,953,655	1,953,655
利益剰余金		
当期首残高	1,233,493	1,299,939
当期変動額		
剰余金の配当	△18,935	△37,871
当期純利益	85,381	212,198
当期変動額合計	66,445	174,327
当期末残高	1,299,939	1,474,266
自己株式		
当期首残高	△1,300,967	△1,303,522
当期変動額		
自己株式の取得	△2,555	△33
当期変動額合計	△2,555	△33
当期末残高	△1,303,522	△1,303,556
株主資本合計		
当期首残高	3,661,821	3,725,712
当期変動額		
剰余金の配当	△18,935	△37,871
自己株式の取得	△2,555	△33
当期純利益	85,381	212,198
当期変動額合計	63,890	174,294
当期末残高	3,725,712	3,900,005

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△52,105	△205,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△153,425	309,660
当期変動額合計	△153,425	309,660
当期末残高	△205,531	104,128
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△52,105	△205,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△153,425	309,660
当期変動額合計	△153,425	309,660
当期末残高	△205,531	104,128
純資産合計		
当期首残高	3,609,715	3,520,181
当期変動額		
剰余金の配当	△18,935	△37,871
自己株式の取得	△2,555	△33
当期純利益	85,381	212,198
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△153,425	309,660
当期変動額合計	△89,534	483,954
当期末残高	3,520,181	4,004,134

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	227,695	294,303
減価償却費	547,217	534,569
減損損失	—	131,881
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	72,726	△280,548
受取利息及び受取配当金	△37,528	△35,988
支払利息	278,060	254,889
為替差損益 (△は益)	29,272	1,952
オプション評価損益 (△は益)	△20,431	△5,595
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,541	△13,789
有形固定資産廃棄損	—	3,004
有形固定資産除却損	14,819	13,974
固定資産譲渡損	—	82,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	962	43,512
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,094	△60,489
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△16,580	△1,324
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△8,062	447
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,338	28,770
売上債権の増減額 (△は増加)	50,984	411,014
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,020,075	142,028
その他の資産の増減額 (△は増加)	79,045	△72,234
仕入債務の増減額 (△は減少)	△189,389	△19,510
その他の負債の増減額 (△は減少)	64,056	206,323
預り保証金の返還による支出額	△33,225	△23,763
小計	2,068,484	1,635,429
利息及び配当金の受取額	37,191	36,368
利息の支払額	△281,375	△254,930
法人税等の支払額	△33,328	△86,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,790,971	1,329,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25,118	△25,047
定期預金の払戻による収入	124,265	1,200
有形固定資産の取得による支出	△318,973	△276,255
有形固定資産の売却による収入	21,089	184,513
投資有価証券の取得による支出	△58,636	△8,026
投資有価証券の売却による収入	95,544	382,736
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	412,232
貸付けによる支出	△12,406	△11,040
貸付金の回収による収入	44,689	25,305
投資その他の資産取得による支出	△24,227	△50,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)
投資その他の資産減少による収入	63,620	45,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,153	680,812
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,530,723	△1,346,411
長期借入れによる収入	2,250,000	1,953,120
長期借入金の返済による支出	△2,296,364	△2,114,022
自己株式の取得による支出	△2,555	△33
割賦債務の返済による支出	△9,279	△5,169
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△46,343	△59,325
親会社による配当金の支払額	△18,935	△37,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,654,201	△1,609,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,272	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,343	401,090
現金及び現金同等物の期首残高	873,485	890,829
現金及び現金同等物の期末残高	890,829	1,291,920

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社名

小泉建設(株)

函館日産自動車(株)

(株)テーオー総合サービス

(株)テーオースイミングスクール

上記のうち、函館日産自動車(株)は平成24年9月21日付で全株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)テーオーファシリティーズ、T. O. Forest Products, Inc.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

主要な非連結子会社

(株)テーオーファシリティーズ、T. O. Forest Products, Inc.

主要な関連会社

該当事項はありません。

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

3月決算

(株)テーオー総合サービス、(株)テーオースイミングスクール、函館日産自動車(株)

連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、当連結会計年度において、函館日産自動車(株)は平成24年9月21日付で全株式を取得したことに伴い、当連結会計年度における会計期間は6ヵ月となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② デリバティブ
 - 時価法
- ③ たな卸資産
 - 木材事業の商品及び製品並びに原材料及び貯蔵品
 - 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - 流通事業の商品
 - 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）又は売価還元法による低価法
 - 自動車事業の商品
 - 新車及び中古車は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、部品は最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - 販売用不動産
 - 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - 未成工事支出金
 - 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産除く）
 - 定率法
 - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建物及び構築物 3年～50年
 - 賃貸用資産 4年～50年
 - ② 無形固定資産（リース資産除く）
 - 定額法
 - ③ リース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法
 - なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 - 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額により計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。
 - 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づき当連結会計年度までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。
 - ⑤ 利息返還損失引当金
 - 債務者等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求があるが和解に至っていないもの及び過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、返還見込額を合理的に見積もり、計上しております。
 - ⑥ ポイント引当金
 - 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。
 - ⑦ 完成工事補償引当金
 - 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去2年間の完成工事に係る補修費の実績を基礎にして将来の補修見込額を加味して計上しております。

(4) 重要な収益の計上基準

① 商品及び製品の売上収益の計上基準

商品及び製品の売上収益は、出荷基準により計上しておりますが、流通事業の割賦販売による販売利益の実現については割賦基準（履行期日到来基準）により計上しております。

② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

③ ヘッジ方針

主として親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、基本的に以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

イ 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

ロ 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期がほぼ一致している。

ハ 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR＋一定利率で一致している。

ニ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

ホ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、上記の特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。上記以外については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 住宅事業に係る支払利息の処理方法

住宅事業における不動産開発事業について、開発の所要資金を特定の借入金によって調達している長期大型のプロジェクトは、開発の着手から完了までの正常な開発期間の支払利息を原価算入することとしております。

当連結会計年度中の原価算入額はありません。なお、当連結会計年度末のたな卸資産残高に含まれている支払利息は66,849千円であります。

② 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年6月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 割賦売掛金残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
割賦売掛金残高	568,374千円	545,153千円

(注) 割賦売掛金残高は、顧客との契約による未経過割賦利息を含んでおります。

※2 当社グループは、クレジットカード業務に付帯する消費者ローン(自社ローン)業務を行っております。当該業務における貸付金は、契約上規定された条件に違反がない限り一定の限度まで貸し付けることを約する契約によるものであり、これらの契約に係る貸付未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
貸付限度額	2,767,850千円	2,745,850千円
当期末貸付残高	1,152,171	1,121,688
貸付未実行残高(差引額)	1,615,678	1,624,161

(注) 貸付未実行残高の多くは貸付実行されずに契約が終了するものであるため、当該残高そのものが必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
投資有価証券(株式)	108,354千円	64,841千円

※4 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
減価償却累計額	12,836,152千円	13,211,334千円

※5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
販売用不動産	1,963,492千円	1,648,486千円
建物及び構築物	2,221,442	1,854,230
貸貸用資産	1,333,881	1,296,954
土地	3,066,892	3,193,824
投資有価証券	546,804	821,554
自己株式	943,280	575,491
計	10,075,792	9,390,541

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
短期借入金	11,599,628千円	10,652,908千円
長期借入金	3,392,442	3,184,634
計	14,992,070	13,837,542

6 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
受取手形割引高	2,058,582千円	1,909,954千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△216,254千円	539,067千円
組替調整額	△14,131	△60,442
税効果調整前	△230,386	478,624
税効果額	76,960	△168,964
その他有価証券評価差額金	△153,425	309,660

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式 普通株式(株)	8,926,896	—	—	8,926,896	
合計	8,926,896	—	—	8,926,896	
自己株式 普通株式(株)	2,670,770	1,804	—	2,672,574	(注)
合計	2,670,770	1,804	—	2,672,574	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,804株のうち、子会社の取得が1,784株、20株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	18,935千円	3円	平成23年5月31日	平成23年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,871千円	6円	平成24年5月31日	平成24年8月29日

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式 普通株式（株）	8,926,896	—	—	8,926,896	
合計	8,926,896	—	—	8,926,896	
自己株式 普通株式（株）	2,672,574	38	—	2,672,612	(注)
合計	2,672,574	38	—	2,672,612	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加38株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年8月28日 定時株主総会	普通株式	37,871千円	6円	平成24年5月31日	平成24年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年8月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,807千円	9円	平成25年5月31日	平成25年8月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
現金及び預金勘定	931,582千円	1,356,521千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△40,753	△64,600
現金及び現金同等物	890,829	1,291,920

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は事業を市場分野別に区分し、「木材」、「流通」、「住宅」、「建設」、「不動産賃貸」、「自動車関連」、「サービス等」の7つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業の内容は、次のとおりであります。

「木材」は、フローリング（床板）の製造及び施工販売、家具、床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材、一般建築用建材の販売、合板の製造及び販売を行っております。

「流通」は、衣料品、家具、家電、家庭用品、DIY用品、食料品の販売、携帯電話代理店業、消費者ローン（自社ローン）を行っております。

「住宅」は、戸建住宅の施工販売、マンション及び宅地の販売を行っております。

「建設」は、土木建築工事を行っております。

「不動産賃貸」は、不動産賃貸業を行っております。

「自動車関連」は、自動車販売及び自動車修理を行っております。

「サービス等」は、損害保険代理店業、生命保険募集業、スイミングスクール、カタログ販売を行っております。

(2) 報告セグメントの変更に関する事項

当連結会計年度において、当社グループの今後の成長戦略の構築には新たな収益の柱が不可欠であると考え、平成24年9月21日付で函館日産自動車(株)の株式取得したことに伴い、当連結会計年度より連結子会社となったため、「自動車関連」の報告セグメントを追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

	報告セグメント						合計 (千円)
	木材 (千円)	流通 (千円)	住宅 (千円)	建設 (千円)	不動産 賃 貸 (千円)	サービス等 (千円)	
売上高							
外部顧客への売上高	10,871,764	16,227,060	1,839,437	1,813,579	583,764	712,904	32,048,510
セグメント間の内部売上 高又は振替高	60,078	—	2,107	59,358	19,009	27,697	168,252
計	10,931,843	16,227,060	1,841,545	1,872,937	602,774	740,601	32,216,763
セグメント利益又は損失 (△)	△149,587	217,765	△74,842	31,420	230,024	13,505	268,285
セグメント資産	4,507,207	9,802,740	4,920,453	1,179,711	5,085,797	985,511	26,481,421
その他の項目							
減価償却費	65,342	326,534	660	3,170	128,650	18,611	542,970
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	14,225	101,788	—	—	201,404	1,235	318,654

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

	報告セグメント							合計 (千円)
	木材 (千円)	流通 (千円)	住宅 (千円)	建設 (千円)	不動産 賃 貸 (千円)	自動車関連 (千円)	サービス等 (千円)	
売上高								
外部顧客への売上高	11,231,774	16,389,029	1,562,838	2,748,098	551,808	2,408,825	727,149	35,619,524
セグメント間の内部売上 高又は振替高	154,881	—	50,559	45,192	17,427	7,449	31,508	307,019
計	11,386,656	16,389,029	1,613,398	2,793,290	569,236	2,416,274	758,658	35,926,544
セグメント利益又は損失 (△)	△44,804	324,634	△34,251	96,940	207,530	26,178	17,243	593,471
セグメント資産	4,759,761	9,958,614	4,359,894	1,899,579	4,955,285	1,162,015	863,162	27,958,312
その他の項目								
減価償却費	52,985	309,487	798	3,869	118,281	27,378	17,188	529,989
減損損失	—	50,248	—	—	—	—	81,633	131,881
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	54,768	311,059	421	49,355	51,104	140,778	9,335	616,823

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,216,763	35,926,544
セグメント間取引消去	168,252	307,019
連結財務諸表の売上高	32,048,510	35,619,524

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	268,285	593,471
セグメント間取引消去	△599	2,998
全社費用（注）	△13,360	△14,039
連結財務諸表の営業利益	254,325	582,430

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,481,421	27,958,312
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△506,065	△1,147,515
全社資産（注）	2,053,363	2,179,998
連結財務諸表の資産合計	28,028,718	28,990,795

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券、有形固定資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	542,970	529,989	4,246	4,579	547,217	534,569
減損損失	—	131,881	—	—	—	131,881
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	318,654	616,823	345	10,810	318,309	627,633

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めているものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めているものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

(単位：千円)

	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	サービス等	合計
減損損失	—	50,248	—	—	—	—	81,633	131,881

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

当連結会計年度において、函館日産自動車(株)の全株式を取得したことにより、新たに連結の範囲に含めております。これによる当連結会計年度ののれんの増加額は87,314千円であります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり純資産額	562.84円	640.22円
1株当たり当期純利益金額	13.65円	33.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
当期純利益金額 (千円)	85,381	212,198
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	85,381	212,198
期中平均株式数 (株)	6,254,683	6,254,294

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	377,339	334,993
受取手形	101,284	87,029
売掛金	2,583,062	2,331,989
営業貸付金	1,152,171	1,121,688
商品及び製品	2,984,500	3,292,857
販売用不動産	3,837,050	3,346,747
未成工事支出金	14,539	14,343
原材料及び貯蔵品	858,826	774,494
前渡金	893,598	1,008,364
前払費用	66,404	64,898
繰延税金資産	135,027	153,168
短期貸付金	2,500	9,440
立替金	33,039	34,985
その他	156,978	157,432
貸倒引当金	△765,947	△548,877
流動資産合計	12,430,375	12,183,556
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,712,455	9,700,021
減価償却累計額	△6,821,273	△7,027,616
建物（純額）	2,891,181	2,672,404
構築物	529,437	525,956
減価償却累計額	△462,030	△472,935
構築物（純額）	67,406	53,020
機械及び装置	1,229,358	1,157,747
減価償却累計額	△1,161,247	△1,102,816
機械及び装置（純額）	68,110	54,930
車両運搬具	66,782	64,378
減価償却累計額	△64,591	△47,594
車両運搬具（純額）	2,190	16,783
工具、器具及び備品	620,520	621,990
減価償却累計額	△591,552	△599,826
工具、器具及び備品（純額）	28,967	22,164
賃貸用資産	7,386,510	7,430,491
減価償却累計額	△3,178,854	△3,152,873
賃貸用資産（純額）	4,207,656	4,277,618
土地	4,320,452	4,013,469
リース資産	291,931	489,994

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
減価償却累計額	△97,650	△155,367
リース資産(純額)	194,280	334,626
建設仮勘定	—	254,138
有形固定資産合計	11,780,246	11,699,156
無形固定資産		
借地権	36,920	36,920
電話加入権	17,684	17,684
その他	10,572	7,449
無形固定資産合計	65,176	62,053
投資その他の資産		
投資有価証券	939,101	1,088,193
関係会社株式	237,996	354,483
出資金	31,155	30,748
長期貸付金	217,205	197,195
従業員長期貸付金	2,105	2,649
関係会社長期貸付金	33,505	64,505
更生債権等	148,599	95,760
長期前払費用	38,577	34,848
長期差入保証金	424,499	434,980
保険積立金	12,650	9,216
繰延税金資産	357,236	195,748
その他	37,546	32,337
貸倒引当金	△168,487	△111,749
投資その他の資産合計	2,311,691	2,428,917
固定資産合計	14,157,114	14,190,128
資産合計	26,587,490	26,373,685
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,503,853	2,791,552
買掛金	1,990,175	1,900,157
短期借入金	10,946,100	9,796,600
1年内返済予定の長期借入金	1,867,388	1,941,500
リース債務	49,620	79,144
未払金	146,409	149,000
未払費用	290,480	295,200
未払法人税等	40,675	48,327
未払消費税等	58,543	6,295
前受金	43,577	85,114
預り金	70,059	99,495
設備関係支払手形	—	264,635

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
完成工事補償引当金	11,196	20,635
利息返還損失引当金	38,638	37,314
ポイント引当金	64,547	64,995
割賦売上繰延利益	100,123	82,506
その他	71,914	33,329
流動負債合計	18,293,301	17,695,803
固定負債		
長期借入金	3,746,042	3,557,548
退職給付引当金	280,002	272,605
役員退職慰労引当金	17,271	24,812
長期預り保証金	668,138	655,617
リース債務	155,193	285,820
資産除去債務	64,227	62,318
その他	8,680	17,956
固定負債合計	4,939,554	4,876,677
負債合計	23,232,856	22,572,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金		
資本準備金	1,867,443	1,167,443
その他資本剰余金	86,212	786,212
資本剰余金合計	1,953,655	1,953,655
利益剰余金		
利益準備金	195,320	—
その他利益剰余金		
別途積立金	20,500	20,500
繰越利益剰余金	791,103	1,130,711
利益剰余金合計	1,006,923	1,151,211
自己株式	△1,180,485	△1,180,519
株主資本合計	3,555,734	3,699,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△201,100	101,215
評価・換算差額等合計	△201,100	101,215
純資産合計	3,354,633	3,801,203
負債純資産合計	26,587,490	26,373,685

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)
売上高		
木材事業売上高	10,931,843	11,386,656
流通事業売上高		
割賦販売売上高	1,092,919	1,085,024
その他の商品売上高	14,921,428	15,075,373
営業貸付利息収入	212,712	193,828
流通事業売上高合計	16,227,060	16,354,226
住宅事業売上高	1,841,545	1,613,398
その他の事業売上高	602,774	604,039
売上高合計	29,603,223	29,958,320
売上原価		
木材事業売上原価		
商品期首たな卸高	966,577	754,748
当期商品仕入高	7,093,260	8,044,852
合計	8,059,838	8,799,601
他勘定振替高		
商品期末たな卸高	227,867	388,350
商品期末たな卸高	754,748	1,048,669
当期製品製造原価	2,632,293	2,727,093
木材事業売上原価	9,709,515	10,089,674
流通事業売上原価		
商品期首たな卸高	2,109,493	2,224,556
当期商品仕入高	11,971,819	11,995,395
合計	14,081,313	14,219,952
他勘定受入高		
商品期末たな卸高	19,995	24,827
商品期末たな卸高	2,224,556	2,239,697
流通事業売上原価	11,876,751	12,005,082
住宅事業売上原価	1,686,930	1,449,438
その他の事業売上原価	314,467	305,439
売上原価合計	23,587,664	23,849,634
売上総利益	6,015,558	6,108,685
割賦売上繰延利益戻入	98,478	100,123
割賦売上繰延利益繰入	100,123	82,506
差引売上総利益	6,013,914	6,126,301

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	419,430	376,362
販売諸費	78,553	54,598
ポイント引当金繰入額	65,461	66,783
貸倒引当金繰入額	65,894	23,318
貸倒損失	60,615	85,950
役員報酬	66,385	73,438
給料及び手当	1,912,538	1,908,131
従業員賞与	242,703	251,541
退職給付費用	106,552	72,620
福利厚生費	329,629	337,551
旅費及び交通費	130,657	129,741
通信費	56,216	53,639
交際接待費	15,494	11,933
消耗品費	88,368	86,100
運搬費	285,921	291,726
保険料	68,382	74,710
租税公課	176,969	161,704
修繕費	88,649	83,463
賃借料	431,152	421,475
水道光熱費	272,360	273,195
支払手数料	313,880	318,535
減価償却費	363,803	347,023
雑費	165,044	184,311
販売費及び一般管理費合計	5,804,665	5,687,856
営業利益	209,248	438,445
営業外収益		
受取利息	4,840	5,020
受取配当金	29,935	27,993
仕入割引	7,622	8,611
受取販売手数料	29,572	38,859
受取保険金	89,534	22,602
その他	120,318	102,019
営業外収益合計	281,823	205,107
営業外費用		
支払利息	269,240	244,717
手形売却損	18,706	17,913
その他	40,290	46,347
営業外費用合計	328,238	308,978
経常利益	162,833	334,574

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月 31 日)
特別利益		
投資有価証券売却益	15,193	60,385
固定資産売却益	1,038	13,789
特別利益合計	16,231	74,174
特別損失		
固定資産売却損	2,580	3,004
固定資産除却損	14,778	13,974
投資有価証券評価損	962	—
関係会社株式評価損	—	43,512
固定資産譲渡損	—	82,000
貸借契約解約損	—	11,600
減損損失	—	50,248
その他	1,000	—
特別損失合計	19,320	204,340
税引前当期純利益	159,744	204,408
法人税、住民税及び事業税	19,258	44,569
法人税等調整額	67,936	△22,319
法人税等合計	87,194	22,249
当期純利益	72,549	182,158

住宅事業の売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 外注費	※ 2	683,598	85.2	757,203	77.9
II 労務費		24,504	3.1	25,631	2.6
III 経費		39,509	4.9	34,798	3.6
IV 販売用不動産購入費		54,820	6.9	154,497	16.0
計		802,433	100.0	972,131	100.0
未成工事支出金期首たな卸高		66,777		14,539	
未成工事支出金期末たな卸高		14,539		14,343	
完成工事原価		854,671		972,381	
販売用不動産期首たな卸高		4,233,077		3,837,050	
他勘定振替高	※ 3	62,231		128,428	
他勘定受入高	※ 4	498,461		115,182	
販売用不動産期末たな卸高		3,837,050		3,346,747	
住宅事業売上原価		1,686,930		1,449,438	

(注) 1. 原価計算の方法は、工事ごとに実際原価による個別原価計算の方法によっております。

※ 2. 経費の中に含まれる主な費目は次のとおりであります。

完成工事補償引当金繰入 11,196千円
減価償却費 9千円

※ 3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

たな卸評価額 21,299千円
賃貸用資産に係る修繕費 40,941千円

※ 4. 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。

他事業部たな卸資産振替 421,768千円
土地造成費 76,693千円

(注) 1. 同左

※ 2. 経費の中に含まれる主な費目は次のとおりであります。

完成工事補償引当金繰入 20,635千円
減価償却費 14千円

※ 3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

賃貸用資産に係る修繕費 46,428千円
有形固定資産振替額 82,000千円

※ 4. 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。

他事業部たな卸資産振替 115,182千円

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月 31 日)		当事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 2	2, 181, 467	83. 7	2, 268, 518	83. 3
II 労務費		202, 547	7. 8	214, 458	7. 9
III 経費		222, 073	8. 5	238, 921	8. 8
当期総製造費用		2, 606, 088	100. 0	2, 721, 897	100. 0
期首仕掛品たな卸高		31, 400		5, 195	
合計		2, 637, 488		2, 727, 093	
期末仕掛品たな卸高		5, 195		—	
当期製品製造原価		2, 632, 293		2, 727, 093	

(注) 1. 原価計算の方法は、工場別（製品別）単純総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

2. 経費の中に含まれる主な費目は次のとおりであります。

消耗品費	38, 969千円
修繕費	27, 917千円
動力費	55, 603千円
減価償却費	45, 042千円

(注) 1. 同左

2. 経費の中に含まれる主な費目は次のとおりであります。

消耗品費	56, 548千円
修繕費	35, 965千円
動力費	57, 408千円
減価償却費	32, 105千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,775,640	1,775,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,775,640	1,775,640
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,867,443	1,867,443
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	△700,000
当期変動額合計	—	△700,000
当期末残高	1,867,443	1,167,443
その他資本剰余金		
当期首残高	86,212	86,212
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	700,000
当期変動額合計	—	700,000
当期末残高	86,212	786,212
資本剰余金合計		
当期首残高	1,953,655	1,953,655
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,953,655	1,953,655
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	195,320	195,320
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	△195,320
当期変動額合計	—	△195,320
当期末残高	195,320	—
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,620,500	20,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	△5,600,000	—
当期変動額合計	△5,600,000	—
当期末残高	20,500	20,500

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	△4,862,509	791,103
当期変動額		
剰余金の配当	△18,935	△37,871
別途積立金の取崩	5,600,000	—
利益準備金の取崩	—	195,320
当期純利益	72,549	182,158
当期変動額合計	5,653,613	339,607
当期末残高	791,103	1,130,711
利益剰余金合計		
当期首残高	953,310	1,006,923
当期変動額		
剰余金の配当	△18,935	△37,871
利益準備金の取崩	—	—
当期純利益	72,549	182,158
当期変動額合計	53,613	144,287
当期末残高	1,006,923	1,151,211
自己株式		
当期首残高	△1,180,463	△1,180,485
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△33
当期変動額合計	△21	△33
当期末残高	△1,180,485	△1,180,519
株主資本合計		
当期首残高	3,502,142	3,555,734
当期変動額		
剰余金の配当	△18,935	△37,871
自己株式の取得	△21	△33
準備金から剰余金への振替	—	—
利益準備金の取崩	—	—
当期純利益	72,549	182,158
当期変動額合計	53,591	144,253
当期末残高	3,555,734	3,699,987

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△50,720	△201,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△150,380	302,316
当期変動額合計	△150,380	302,316
当期末残高	△201,100	101,215
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△50,720	△201,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△150,380	302,316
当期変動額合計	△150,380	302,316
当期末残高	△201,100	101,215
純資産合計		
当期首残高	3,451,421	3,354,633
当期変動額		
剰余金の配当	△18,935	△37,871
自己株式の取得	△21	△33
準備金から剰余金への振替	—	—
利益準備金の取崩	—	—
当期純利益	72,549	182,158
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△150,380	302,316
当期変動額合計	△96,788	446,570
当期末残高	3,354,633	3,801,203

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 函館日産自動車株式会社

事業の内容 自動車販売及び自動車修理

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、平成22年5月に中期経営改善計画「テオーリニューアルプラン（以下、TRP）」を策定し、経営改善に取り組んでおり、これまでにTRPに掲げた「新経営体制の構築」「グループ組織再編」などの取組は概ね計画どおり進捗してきております。

また、当社の「テオーグループに関わる全ての人を物心ともに豊かにし、社会に貢献する」という経営理念にも合致する新事業を模索しておりました。一方、函館日産自動車も道南地域唯一の日産自動車ディーラーとして、顧客基盤、地歩を築いており、自動車販売事業を通じ、当社の目指すものと同様に地域・社会に「豊かさ」を提供してきており、当社は、新たな収益の柱と従前に増して地域の皆さまの生活をより豊かにするに相応しい事業展開と顧客基盤を得る事になり、両社の顧客基盤を含む資産の効率的運用、シナジーの追求により、両社共に一層の成長とグループ企業価値及び株主価値の向上にも資するものと判断し、株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

平成24年9月21日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として函館日産自動車株式会社の全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年10月1日から平成25年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内容

取得の対価 現金 160,000千円 なお、アドバイザー費用等は発生していません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償還期間

(1) 発生したのれん

87,314千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却

6. その他

役員の変動

- ・代表者の変動

該当事項はありません。

- ・新任予定取締役

取締役副社長 太田 修治 (現 顧問)

- ・退任予定取締役

取締役副社長 小笠原 尚武

- ・就任予定日

平成25年8月22日